

(様式 1－1 個別農業経営体用)

令和 年 月 日

公益財団法人やまがた農業支援センター
独立就農者育成研修事業受入農業経営者申込書

公益財団法人やまがた農業支援センター理事長 殿

住 所

氏 名

公益財団法人やまがた農業支援センター独立就農者育成研修事業の受入農業経営者について、以下の関係書類を添えて申し込みます。

(添付書類)

- 1 農業経営の概要 (様式 2－1)
- 2 研修計画 (様式 3－1)
- 3 研修責任者の履歴書 (様式 4－1)
- 4 要件確認票 (様式 5－1)

※添付書類は、各 1 部ずつ添付すること。

農 業 経 営 の 概 要

※申込日現在の内容で記入してください。

1 申込者の概要

申込者	ふりがな	
	氏名	
	生年月日 昭和・平成 年 月 日生 (満 歳)	男 ・ 女
住所等		
	携帯電話	
	自宅電話	FAX
	E-mail	@
	家族構成	
	該当するものに「○」を付ける。 ☐ 認定農業者 ☐ 青年農業士 (現・元) ☐ 指導農業士 (現・元)	
連絡先 *住所以外に連絡を 希望する場合のみ 記載	〒	
	電話 ()	FAX ()
	E-mail	@

※免許証(表裏)もしくはマイナンバーカード(表のみ)のカラーコピーを添付

2 研修生受入実績

研修機関	これまで受け入れた研修生の数	うち独立就農者数
公益財団法人 やまがた農業支援センター	名 (年～ 年 : 年間)	名
東北農林専門職大学 (山形県立農林大学校)	名 (年～ 年 : 年間)	名
その他 ()	名 (年～ 年 : 年間)	名

3 栽培品目等

(1) 栽培品目

栽培品目\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(記入例) 水稻			●							●		
(〃) りんご		●								●		
(〃) ねぎ			●								●	

(2) 営農類型（例：水稻＋果樹）

(3) 農地面積・家畜頭羽数

水 田	a	畑	a	果樹園	a	家 畜	頭羽
-----	---	---	---	-----	---	-----	----

（品目ごとの栽培面積・飼養頭数・生産量について記入）

品 目	面積・頭羽数	生産量	品 目	面積・頭羽数	生産量

(4) 施設概要（主な施設及びその面積について記入）

施設名	棟数	面積	施設名	棟数	面積

(5) 労働力

家族労働		人	備考	
雇用労働力	常雇	人		
	臨時雇用	人		

(6) 前年の農業所得

所得税の確定申告書（B）における収入金額欄の「農業収入④」の額	円
同上所得金額欄の「農業所得②」の額	円

(7) 経営の特徴

(様式 3 - 1 個別農業経営体用)

研 修 計 画

(1) 申請者氏名

(2) 研修責任者氏名

(3) 研修生の育成方針及び目標

育成方針	
目標	

(4) 研修計画の概要

--

(5) 年間の想定される研修内容

月	作目別栽培飼養・販売流通・経営管理技術研修等の内容	研修時間
4 月		
5 月		
6 月		
7 月		
8 月		
9 月		
1 0 月		
1 1 月		
1 2 月		
1 月		
2 月		
3 月		
研修時間計		

※1ヶ月当たりの研修時間は、100時間以上を確保する。
年間の研修時間は、概ね1200時間以上2000時間を超えない範囲以内とする。

(様式4-1)

申 込 者 並 び に 研 修 責 任 者 履 歴 書

申込者及び研修責任者が異なる場合は全員分記載する。なお、申込者が研修責任者を兼ねる場合は現住所、連絡先は省略できる。

※免許証(表裏)もしくはマイナンバーカード(表のみ)のカラーコピーを添付

(令和 年 月 日現在)

ふりがな		性 別	男 ・ 女
氏 名			
生年月日	昭和・平成 年 月 日 生 (満 歳)		
ふりがな			
現 住 所	〒		
	電話 () 携帯 () FAX ()		
	E-mail @		
ふりがな			
連 絡 先 ※現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入	〒		
	電話 () 携帯 () FAX ()		
	E-mail @		

年	月	学歴・職歴・農業関係経歴（各別にまとめて書く。学歴は中学校卒業から記入。）

※県・市町村・JA等の農業関係の役職等も記入ください

年	月	免 許 ・ 資 格

受入農業経営者要件確認票

氏名 _____

【記入要領】 以下の各項目について、同意できる又は該当する場合は「○」を、
同意できない又は該当しない場合は「×」を、確認欄に記入してください。

項 目	確認欄
1 研修生の受入れ体制が整っていること。	
ア 研修生に対して十分な指導を行うことができる研修責任者（5年以上の農業経験を有すること。経営主本人を含む）を設置すること。	
イ 研修責任者は指導力とすぐれた技術・経営力を備えていること。	
ウ 研修修了後の研修生の独立・自営就農や就農後の営農に対して指導・助言すること。	
2 就農準備資金を交付する事業の要件に合致する研修を実施すること。	
ア 研修期間が概ね1年以上、かつ概ね年間1,200時間以上（概ね2,000時間を超えない範囲以内）の研修を実施すること。 また、1か月の研修時間は概ね100時間以上確保すること。	
イ 受入農業経営者、研修生及びセンターの三者による農業研修に関する確認書を締結すること。	
ウ 親族（三親等以内の者をいう）に該当する者については研修を実施しないこと。	
エ 過去に雇用契約（短期間のパートやアルバイトを除く）を結んでいたことがある者については研修を実施しないこと。	
オ 研修生を労働者として扱わないこと。また、研修生に対し労働対価としての金銭を支給しないこと。なお、適宜、休養日（4週間を通じて4日以上が目安）を設けるよう研修生を指導し、研修生が過労とならないよう配慮すること。	
3 就農準備資金を交付する事業の実施に協力すること。	
ア 研修生が作成する研修計画や研修状況報告の作成について支援すること。	
イ 県が実施する研修状況調査に協力すること。	
ウ 研修の実施にあたり関係機関との連携を心がけること。	
4 経営体の構成員について、暴力団員等又は暴力団もしくは暴力団員等と密接な関係を有する者がいないこと。	